



2024年5月1日

各 位

会社名 株式会社アイネス  
代表者名 代表取締役社長 服部 修治  
(コード番号 9742 東証プライム市場)  
問合せ先 コーポレートスタッフ本部  
経営企画部長 高橋 清香  
(Tel 03-6775-4401)

### 「2026 中期経営計画」の公表について

株式会社アイネス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：服部 修治）は、「2026 中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 対象期間

2025年3月期～2027年3月期（3か年）

#### 2. 2026 中期経営計画のビジョン

挑戦・進化し続ける企業 ～お客様と共に未来をつくる～

#### 3. 2026 中期経営計画の重点戦略

- (1) 自治体システム標準化対応
- (2) 次世代ソリューション開発
- (3) 事業基盤拡充
- (4) サステナブル経営

詳細は、添付のPDFをご参照ください。

以 上

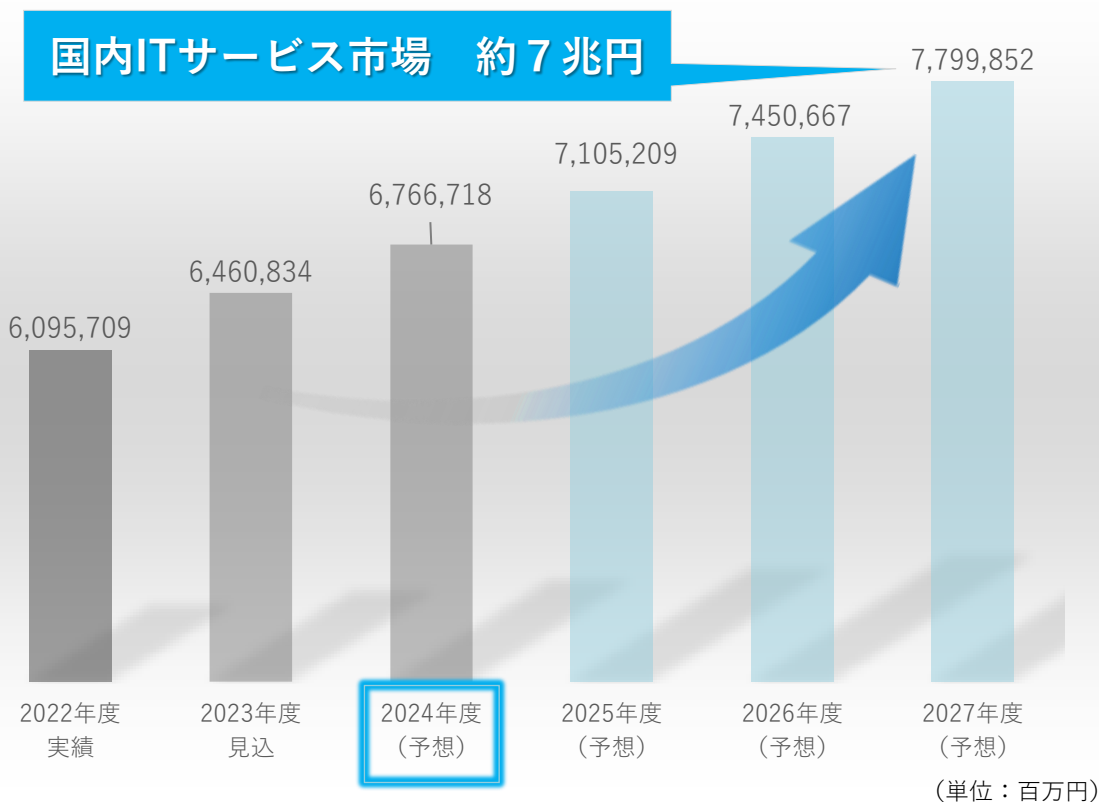
# 2026中期経営計画（概要）



2024年5月1日

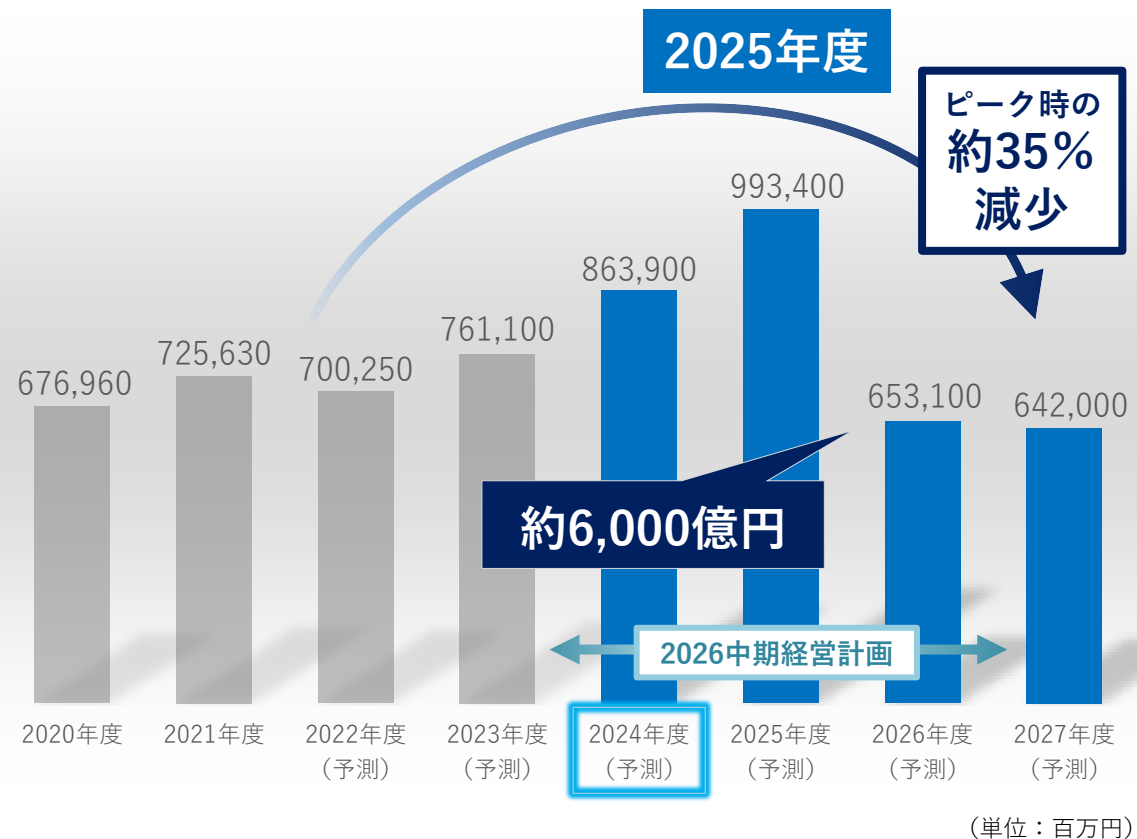
## 国内ITサービス市場規模は2027年に向け堅調に拡大 自治体向けソリューション市場は2025年度がピークと見込まれる

### 国内ITサービス市場規模 推移



出展：IDC Japan, 2023年9月「国内ITサービス市場 産業分野別予測アップデート、2023年～2027年」(JPJ49210323) およびIDC Japan, 2024年3月「国内ITサービス市場 産業分野別予測、2024年～2028年」(JPJ50709924) よりアイネス作成 ※国内ITサービス市場規模CAGR2021-2027

### 自治体向けソリューション市場規模 推移



注1. 事業者売上高ベース 注2. 2022年度以降は予測値  
注3. 市場規模には、ハードウェアやソフトウェアの購入費、レンタル・リース料、保守・サービスサポート料、回線使用料、要員派遣費、アウトソーシング(BPOサービス)料などを含む。地方自治体側の費目で見ると、機器購入費、情報システムの委託費、各種研修費用、アウトソーシング(BPOサービス)費などを含む。自治体職員の人件費、政府が自治体に交付する補助金、政府によるガバメントクラウドなどの調達費は含まない。  
出典：株式会社矢野経済研究所「自治体向けソリューション市場に関する調査(2023年)」(2023年2月6発表)よりアイネスでグラフ作成

2023年中期経営計画

Vision

変革から革新へ

IT企業からDX企業へ

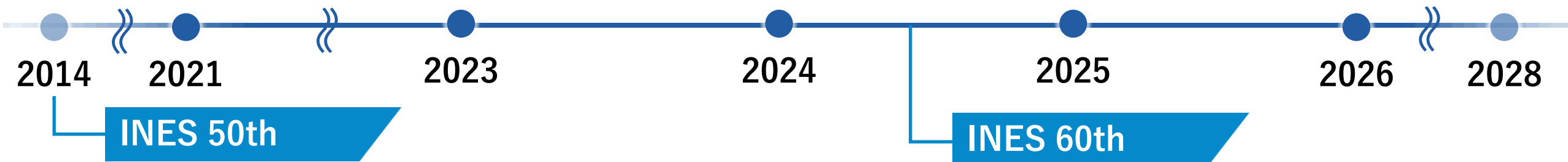
2026中期経営計画

Vision

挑戦・進化し続ける企業

～お客様と共に未来をつくる～

AIを活用するDX企業



Core Values

for **C**ustomer

お客様に寄り添う  
顧客価値の追求

**C**hange

AI・新技術の提供  
AIベースの社内改革

**C**ollaboration

お客様との共創  
他社との協働

## 2026年度 業績目標

売上高

**500** 億円

営業利益率

**10**%以上

ROE

**8**%以上

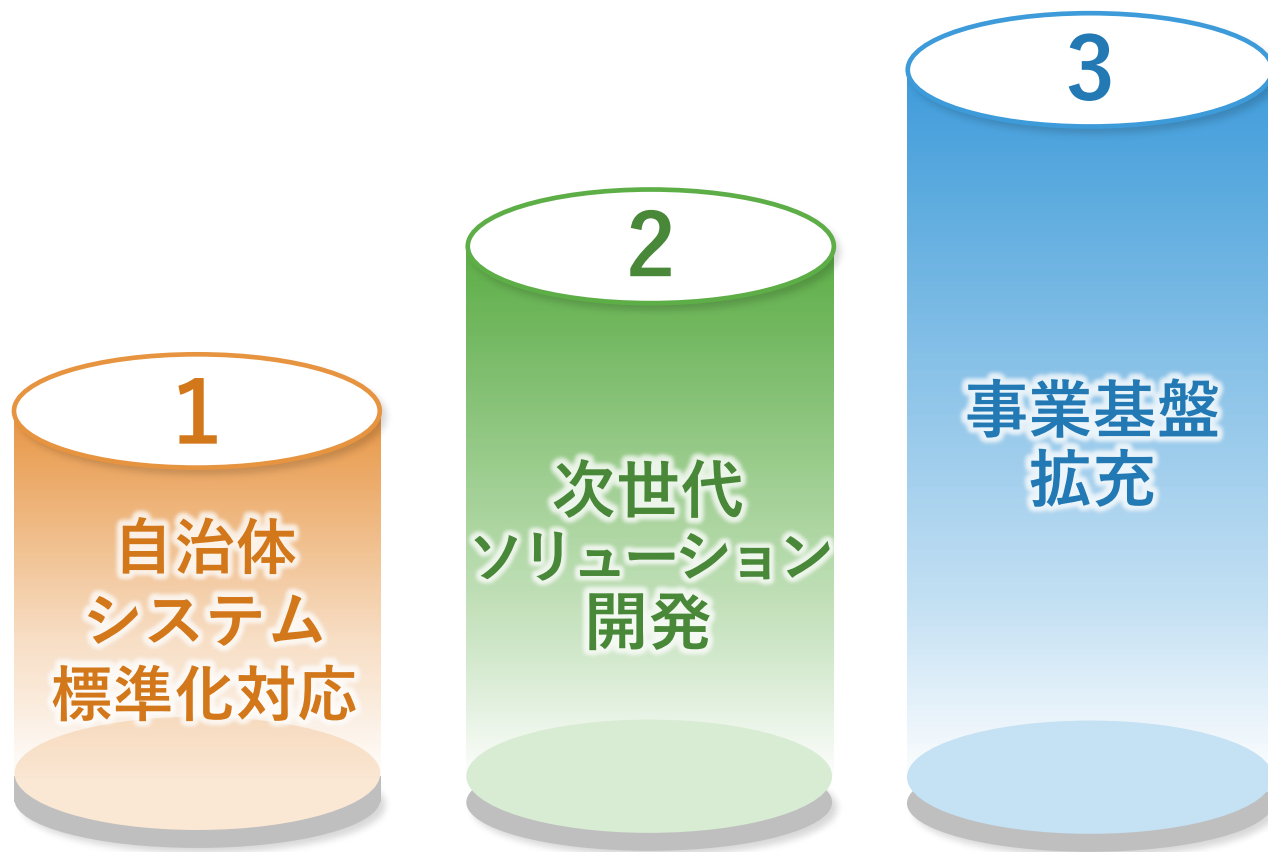
ROIC

**7**%以上



## 中計事業計画を実現するための『3本の柱』

### 2026中期経営計画 事業戦略



1  
自治体  
システム  
標準化対応

## 標準化の山を確実に乗り越える

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
システム開発	1次開発	2次開発	追加開発	
システムリリース		◆1次リリース	◆2次リリース	◆追加リリース
			約90団体	約130団体
導入・移行		標準化導入・移行支援		
本稼働			本稼働	

全国の拠点網を  
活用



- ・本社  
(グループ本社)
- ・八重洲オフィス  
(営業拠点)
- ・晴海オフィス  
(開発拠点)

全国の拠点でお客様をサポート  
安心・安全な標準化システム移行



アライアンスによる  
さらなる拡販



## 地域の安心・安全につながる次世代ソリューション

### 次世代 WebRings

「つながる」をコンセプトに新たな領域へ

### 自治体DX・民間DXソリューション

地域・社会、住民の安心・安全につながるサービスの提供



### 地域DX



など

#### 民間DX

自治体 → 地域連携

地域 → 自治体連携

相談業務DX

AI相談パートナー

#### 自治体DX

PBR推進

AIスタッフ

データ活用  
(EBPM支援)

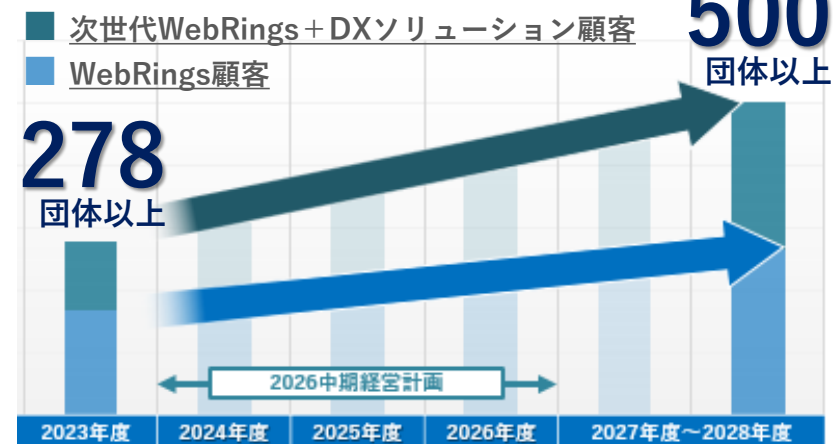
いんくるコネクト

AI相談パートナー

手続きBaton

DX人材育成サービス

#### 【自治体顧客数】



### MRI協業の深化

三菱総合研究所と地域共創DXを推進  
シンクタンク×ITで構想力と実装力を提供

1. AIスタッフ総合案内サービス
2. AI相談パートナー
3. 地域共創ポータル

#### 地域共創DX

地域共創  
ポータル

住民と行政・民間サービスをつなぎ  
住民の課題解決・地域のデジタル化を支援





## AIを活用したソリューションの拡充と品質高度化

顧客基盤の強化



ソリューションの拡充

事業基盤の強化へ

アライアンスによる

- ▶ 他社ソリューションとの連携
- ▶ 他社顧客基盤活用

AI活用による

- ▶ 商品・サービスの拡充

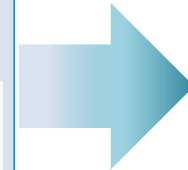
## AI×品質向上・生産性向上

2022年度  
全社品質向上委員会設置

システム障害ゼロに向けた  
全社的な活動推進

2023年度  
品質管理部門の設置・高度化

担当役員・外部専門家を配置  
障害発生リスク低減



AI活用による  
短期間・高品質な開発

AI活用による  
予兆検知

集中保守体制の  
構築



## 人的資本投資

社員一人ひとりが輝くために

- 自律型人材の育成、戦略的配置
- 多様な人材の確保
- 評価・処遇制度の見直し

INES Well-Being 推進

## 財務資本戦略

株主価値の向上にむけて

資本コストや株価を意識した  
経営の実現に向けた対応

- 事業拡大にむけた戦略的投資
- 資本構成の最適化
- 株主還元施策

資本効率・資本構成の最適化

## ITインフラ投資

ネットワークセキュリティ強化  
社内AI活用

- グループ全体の品質向上、生成AI等の活用
- データドリブン経営
- IT基盤の高度化

事業価値の向上

新たな投資と挑戦・グループ全体でのシナジー創出により進化 企業価値向上へ

# Business × Happiness

“Be with you” アイネスは常にお客様、社会と共に。

## ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス、業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動する可能性があります。従って当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービス・商品等は株式会社アイネスおよび各社の登録商標または商標です。